

生活福祉課

- 1 行旅死亡人等取扱事務 予算科目(款・項・目) 15・05・05 [決算書151ページ]
 行旅病人及行旅死亡人取扱法(以下「行旅死亡法」という。)に基づき身元不明の死亡人について、葬祭と官報への公告を行うもの

墓地、埋葬等に関する法律(以下「墓地埋葬法」という。)に基づき、本人の確認はできるものの引取者のいない死亡人について、葬祭を行うもの (単位:人)

区分	3年度	4年度	5年度
行旅死亡法に基づく死亡人	2	0	1
墓地埋葬法に基づく死亡人	6	8	11

- 2 緊急援護資金貸付金状況 予算科目(款・項・目) 15・05・05 [決算書151ページ]
 生活が困難な市民のために、調布市緊急援護資金の貸付けをするもの

貸付金種別	3年度		4年度		5年度	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
5,000円	0	0	0	0	0	0
10,000円	0	0	1	10,000	1	10,000
20,000円	0	0	0	0	1	20,000
30,000円	1	30,000	1	30,000	0	0
40,000円	0	0	0	0	0	0
50,000円	165	8,250,000	156	7,800,000	167	8,350,000
合計	166	8,280,000	158	7,840,000	169	8,380,000

- 3 生活困窮者自立相談支援事業 予算科目(款・項・目) 15・05・05
 [決算書151～153ページ]

生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の生活困窮層を対象とした包括的な相談及び就労支援等の各種支援を行い、生活困窮者の自立を促進するもの

相談事業の運営は、調布市社会福祉協議会に委託し、就労支援については民間職業紹介事業者等と連携し実施した。

(1) 自立相談支援事業

生活困窮者の生活に関する包括的な相談を受け付け、相談の中で生活上の課題整理を行ったうえで支援プランを作成し、就労支援等の各種支援を実施している。

	3年度	4年度	5年度
新規相談受付件数(件)	1,349	634	494
支援プラン作成件数(件)	194	120	129
就労支援対象者数(人)	194	113	135
就職決定数(件)	167	106	78
就労準備支援対象者数(人)	53	54	91
家計改善支援対象者数(人)	19	16	12

※ 就労支援対象者数は、支援プラン作成件数の内数

※ 就労準備支援対象者数及び家計改善支援対象者数は令和元年度から開始

(2) 住居確保給付金の支給

自立相談支援事業の相談者のうち、離職により求職活動中の家賃支払が困難である人に対し、一定の期間、家賃相当額(上限有)の給付を行うもの

	3年度	4年度	5年度
支給人数(人)	215	96	30

※ 支給人数は前年度から継続する者を含む。

(3) 子どもの学習・生活支援事業

子ども生活部による「子ども・若者総合支援事業」の一環として、生活困窮世帯(生活保護受給世帯を含む。)の中学生に対する学習支援事業を実施した。また、中学生のときに本事業を利用していた高校生を対象に、進学後の定着支援として高校生向け学習会の不定期開催を令和2年度から開始した。

	3年度	4年度	5年度
困窮世帯 利用人数(人)	37	32	41
延べ利用 回数(回)	1,471	1,061	1,401
高校生世代への支 援(延べ人数)	41	32	35

4 生活困窮者支援団体活動補助金

予算科目(款・項・目) 15・05・05 [決算書153ページ]

新型コロナウイルス感染症や、物価高騰等の影響によって増加した生活困窮者を支援している団体に対して、事業の経費の一部を補助することにより、自立を促すもの

	4年度	5年度
支給件数	9	5

5 エネルギー・食料品価格等物価高騰対策支援給付金給付事業

予算科目(款・項・目) 15・05・55 [決算書189ページ]

生活支援として、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯等に対し1世帯あたり3万円を給付するもの

(1) 非課税世帯等に対する給付件数

対象世帯数 (A)	給付件数 (B)	給付割合 $\frac{(B)}{(A)}$
30,838	26,566	86.1%

(2) 家計急変世帯に対する給付件数

申請件数 (A)	給付件数 (B)	給付割合 $\frac{(B)}{(A)}$
55	41	74.5%

6 エネルギー・食料品価格等物価高騰対策支援給付金(追加分)給付事業

予算科目(款・項・目) 15・05・55 [決算書189ページ]

生活支援として、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税

世帯等に対し、国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づき追加で給付するもの

(1) 非課税世帯に対する給付件数（1世帯あたり7万円）

対象世帯数 (A)	給付件数 (B)	給付割合 $\frac{(B)}{(A)}$
26,198	22,685	86.6%

(2) 均等割のみの課税世帯に対する給付件数（1世帯あたり10万円）

対象世帯数 (A)	給付件数 (B)	給付割合 $\frac{(B)}{(A)}$
2,501	2,344	93.7%

(3) 家計急変世帯に対する給付件数（1世帯あたり7万円）

対象世帯数 (A)	給付件数 (B)	給付割合 $\frac{(B)}{(A)}$
62	19	30.6%

(4) 子ども加算（18歳以下の児童1人あたり5万円）

対象世帯数 (A)	給付世帯数 (B)	対象児童数	給付割合 $\frac{(B)}{(A)}$
1,712	1,474	2,105	86.1%

※ 令和5年度給付分のみ。引き続き、令和6年度にも給付を行う。

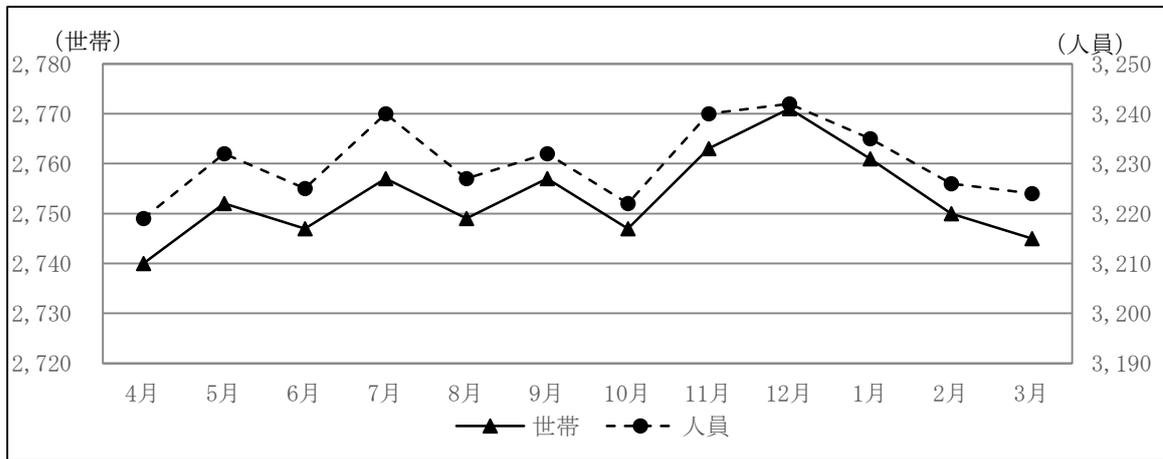
7 生活保護法による保護

予算科目（款・項・目）15・15・10

〔決算書239～241ページ〕

生活保護法に基づき、生活に困窮する市民等のために、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的とするもの

(1) 生活保護法による被保護世帯と人員

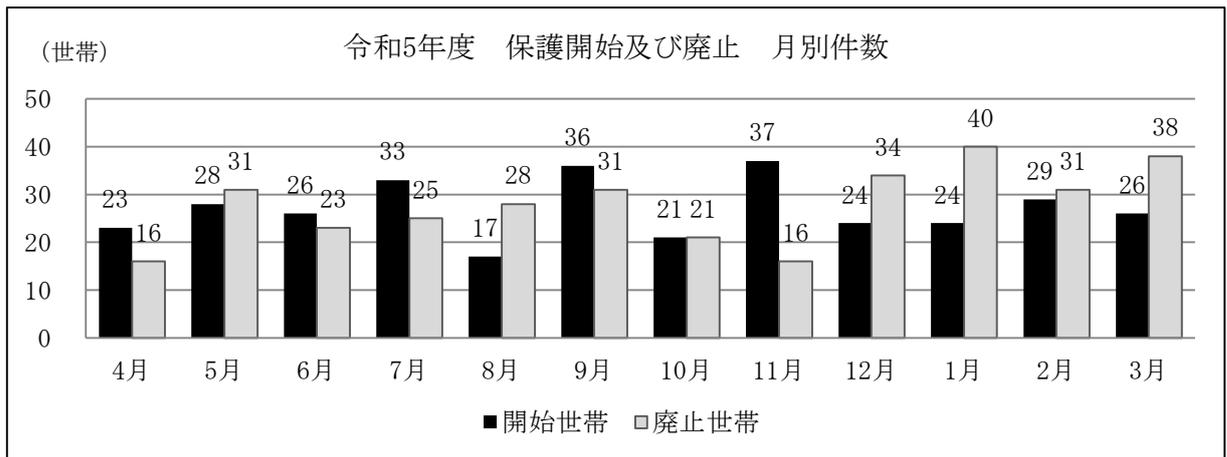


	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
世帯 (世帯)	2,740	2,752	2,747	2,757	2,749	2,757	2,747	2,763	2,771	2,761	2,750	2,745
人員 (人)	3,219	3,232	3,225	3,240	3,227	3,232	3,222	3,240	3,242	3,235	3,226	3,224

(2) 生活保護の開始と廃止 (単位：世帯)

	3年度	4年度	5年度

開始	306	291	324
廃止	231	272	334



(3) 保護率

年度	保護率(保護人員 / 人口)
3年度	3,215 / 238,394 = 13.5 ‰
4年度	3,237 / 238,952 = 13.5 ‰
5年度	3,224 / 239,247 = 13.5 ‰

※ 各年度3月末現在

※ ‰(パーミル) = 千分率

(4) 被保護世帯の世帯類型及び労働力類型

類型	3年度		4年度		5年度		
	世帯数(世帯)	構成比(%)	世帯数(世帯)	構成比(%)	世帯数(世帯)	構成比(%)	
世帯類型	高齢者世帯	1,461	53.6	1,453	52.9	1,444	52.6
	母子世帯	77	2.8	76	2.8	77	2.8
	障害者世帯	429	15.8	428	15.5	427	15.6
	傷病世帯	480	17.6	491	17.9	477	17.4
	その他の世帯	277	10.2	298	10.9	319	11.6
	合計	2,724	100.0	2,746	100.0	2,744	100.0
労働力類型	世帯主が働いている世帯	424	15.6	420	15.3	417	15.2
	常用勤労者	416	15.3	411	14.9	408	14.8
	日雇労働者	4	0.1	3	0.1	3	0.1
	内職者	2	0.1	1	0.1	1	0.1
	その他の就業者	2	0.1	5	0.2	5	0.2
	世帯主は働いていないが世帯員が働いている世帯	46	1.7	45	1.6	38	1.4
	働いている者のいない世帯	2,254	82.7	2,281	83.1	2,289	83.4
合計	2,724	100.0	2,746	100.0	2,744	100.0	

※ 各年度3月末現在。福祉行政統計による。保護停止世帯を除く。

(5) 生活福祉相談

相談内容	3年度		4年度		5年度	
	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)

他市区から移管	110	7.1	98	6.1	170	8.8
ホームレス	51	3.3	50	3.1	61	3.1
高齢で稼働困難	328	21.2	392	24.5	442	22.8
傷病・障害で稼働困難	406	26.2	405	25.4	373	19.3
離婚・DV等母子家庭	34	2.2	27	1.7	38	2.0
失業（解雇・離職）	130	8.4	71	4.4	94	4.9
失業（自営倒産）	4	0.3	1	0.1	2	0.1
収入減（自営等受注減）	38	2.4	22	1.4	24	1.2
収入減（身内援助減）	9	0.6	4	0.3	4	0.2
消費者金融等からの借入れ	3	0.2	1	0.1	1	0.1
年金担保貸付消費	1	0.1	0	0.0	0	0.0
医療費支払困難	134	8.6	62	3.9	113	5.8
その他（家賃滞納等）	300	19.4	464	29.0	613	31.7
合計	1,548	100.0	1,597	100.0	1,935	100.0

(6) 金銭管理支援事業

自分では金銭管理の困難な被保護者に、安定した生活の維持及び自立の促進を図るため、金銭等の管理を行うもの

	3年度	4年度	5年度
支給件数（人）	106	108	102

(7) 自立支援事業

ア 自立支援専門員による就労支援者数等

被保護者の自立を支援・促進するため、平成26年度から、自立支援専門員を配置するとともに、庁内に設置したハローワーク窓口及びカウンセリングや求人開拓を行う民間職業紹介事業者等と連携して就労支援を行った。

年度	就労支援者数 (人)	就職決定者数 (人)	就労により自立 した世帯 (世帯)	就労により増収 した世帯 (世帯)
3年度	174	57	9	0
4年度	169	60	7	0
5年度	173	56	5	0

※ 延べ人数

イ 庁内ハローワーク等による就労支援者数等

年度	支援対象者数(人)	就職者数(人)	就職率(%)
3年度	94	49	52.1
4年度	105	50	47.6
5年度	97	57	58.8

※ 延べ人数

ウ 民間職業紹介事業者による意欲喚起事業・求人開拓等

年度	支援対象者数(人)	就職者数(人)	就職率(%)
3年度	75	32	42.6
4年度	59	35	59.3
5年度	70	32	45.7

※ 各年度、前年度の継続者を含む。

※ 延べ人数

(8) 生活保護法による扶助費の支出状況

扶助別	3年度		4年度		5年度	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
生活	1,852,684	29.2	1,866,444	28.8	1,866,952	28.1
住宅	1,331,846	21.0	1,344,571	20.7	1,356,498	20.4
教育	7,083	0.1	6,943	0.1	7,661	0.1
介護	138,689	2.1	130,633	2.0	126,193	1.9
医療	2,930,976	46.2	3,035,517	46.9	3,186,216	48.0
生業	5,739	0.1	5,616	0.1	6,075	0.1
葬祭	12,314	0.2	13,223	0.2	14,762	0.2
施設	55,068	0.8	61,647	1.0	65,632	1.0
出産	295	0.1	0	0.0	0	0.0
就労自立 給付金	1,432	0.1	965	0.1	1,438	0.1
進学準備 給付金	1,200	0.1	600	0.1	800	0.1
総額	6,337,326	100.0	6,466,159	100.0	6,632,227	100.0

(9) 生活保護の扶助別世帯と人員(年間延べ数)

扶助別	3年度		4年度		5年度	
	世帯数(世帯)	人員(人)	世帯数(世帯)	人員(人)	世帯数(世帯)	人員(人)
生活	27,460	32,367	27,988	32,924	27,953	32,729
住宅	28,883	33,689	29,366	34,222	29,588	34,391
教育	683	807	677	812	699	915
介護	6,532	6,808	6,949	7,243	6,953	7,243
医療	30,213	35,590	30,885	36,149	30,439	35,422
生業	361	384	352	374	356	372
葬祭	51	48	36	36	28	29
施設	189	189	207	207	219	219
出産	2	2	0	0	0	0

(10) 医療扶助受給状況(年間延べ数)

生活保護 世帯数	生活保護 人員(A)	入院	入院外	医療扶助 受給者計(B)	医療(B) 扶助率(A)
33,039世帯	38,764人	2,408人	33,014人	35,422人	91.4%

(11) 被保護者等自立促進事業

被保護者に対して、自立に要する費用の一部を助成することにより、被保護者等の自立を図るもの

事業	3年度		4年度		5年度	
	件数 (件)	金額(円)	件数 (件)	金額(円)	件数 (件)	金額(円)
スーツ代の購入費	5	89,940	2	70,000	5	130,243
就職活動用の携帯電話購入費	0	0	0	0	0	0
就職時連帯保証費	2	60,500	1	19,800	2	49,500

シルバー人材センター年会費	2	2,000	1	1,000	1	1,000
居宅清掃費	7	639,980	0	0	2	625,350
鍵交換費	59	1,051,650	56	993,500	59	1,066,100
精神科カウンセリング受診料	1	10,000	1	10,000	1	10,000
学習環境整備支援費（小1～3）	4	305,445	3	193,620	2	144,430
学習環境整備支援費（小4～6）	5	433,860	7	548,070	8	640,262
学習環境整備支援費（中1・2）	6	445,958	4	400,000	2	188,000
学習環境整備支援費（中3）	4	503,250	3	595,000	4	740,250
学習環境整備支援費（高1・2）	1	17,138	2	67,725	1	116,820
学習環境整備支援費（高3）	3	561,700	0	0	5	610,940
大学等進学支援費	5	181,100	10	372,788	3	180,000
学習塾・フリースクール等参加 交通費	0	0	0	0	1	35,790
合 計	104	4,302,521	90	3,271,503	96	4,538,685

8 中国残留邦人等への支援給付・配偶者支援金 予算科目（款・項・目）15・15・10
〔決算書241ページ〕

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、中国残留邦人等の永住帰国後の生活の安定と自立を支援するもの

(1) 支援給付世帯と人員

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
世帯 (世帯)	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
人員 (人)	14	14	14	14	14	13	13	13	13	13	13	13

(2) 中国残留邦人等支援費の支出状況

扶助種別	3年度		4年度		5年度	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
生活	10,861	36.9	10,945	26.7	9,798	27.9
住宅	3,602	12.3	4,045	9.9	3,624	10.3
介護	394	1.3	509	1.2	621	1.7
医療	12,479	42.4	23,410	57.1	18,474	52.6
葬祭	0	0.0	0	0.0	169	0.5
配偶者 支援金	2,082	7.1	2,074	5.1	2,466	7.0
総 額	29,418	100.0	40,983	100.0	35,152	100.0